

（BOX 1）個人消費の現状と先行き

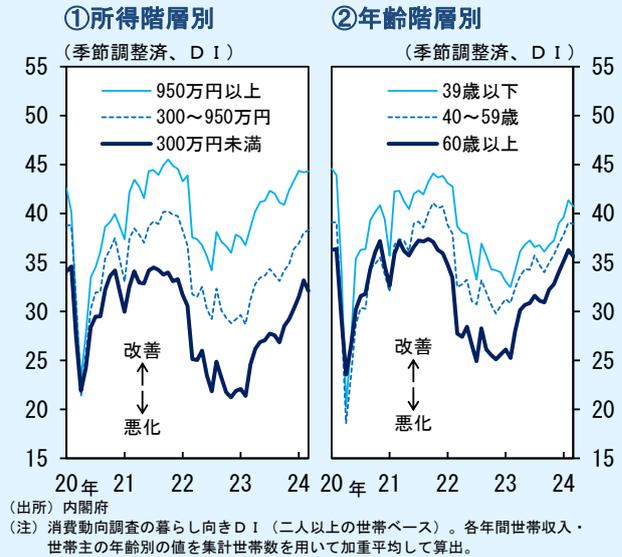
最近の個人消費をみると、物価上昇の影響に加え、一部メーカーの出荷停止による自動車販売の減少などの一時的な要因が下押しに作用している。また、物価上昇の影響については、実質所得の減少が長期化するなかで、家計の生活防衛意識は徐々に強まっているといえる。形態別では、値上げが続いた食料品等（非耐久財）の緩やかな減少が続いている（前掲図表 28）。消費者マインドは、後述の所得改善期待もあって、全体として緩やかに回復しているものの、相対的に、低所得層や高齢層で弱めの動きとなっている（図表 B1-1）。高齢層では、感染症拡大前と比較して、購入数量を抑制する動きが広がっている（図表 B1-2）。

もっとも、先行きの個人消費は、自動車販売などの一時的な下押し要因が和らぐことに加え、以下の要因から、緩やかに増加していくとみられる。

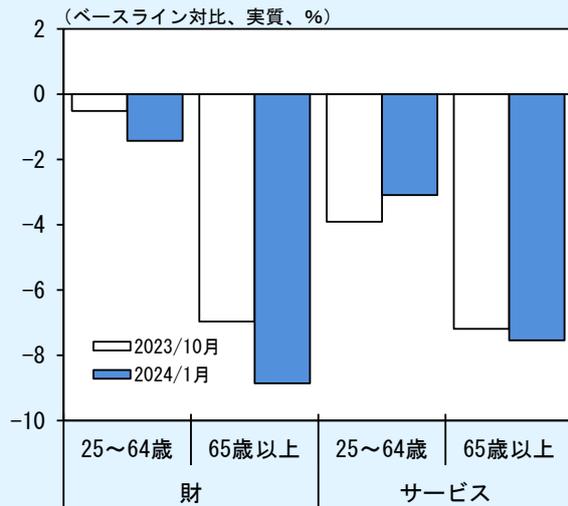
第 1 に、物価面については、既往の輸入物価上昇を起点とするコストプッシュ圧力の影響は、はっきりと減衰してきている。このところの原油価格上昇の影響には注意が必要であるが、当面、食料品価格などの前年比は、プラス幅を着実に縮小していくとみられ、この面からの消費下押し圧力は和らいでいくと考えられる。

第 2 に、所得面では、勤労者については、本年の春季労使交渉の結果が、夏場にかけて実際に支給される給与に反映され、名目賃金ははっきりと増加していくとみられる²⁴。年金受給者については、2024 年度の年金改定率は 2% 台後半のプラス改定となっている。また、政府の経済対策による所得税・住民税の減税も、可処分所得を下支え

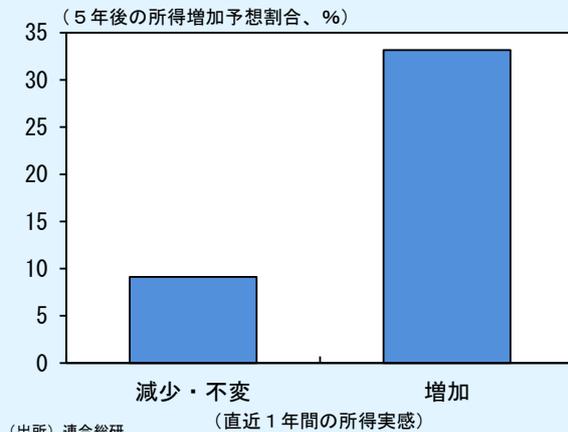
図表B1-1：消費者の暮らし向き



図表B1-2：年齢別消費



図表B1-3：賃上げと家計の所得見通し



²⁴ 2024 年の春季労使交渉については、BOX 2 も参照。

すると見込まれる。

加えて、2年連続で高水準のベア率が実現する見通しであることは、家計において「先行きも賃金が上昇していく」という恒常所得の増加期待につながり、個人消費を支えると期待される。この点、家計に対するアンケート調査の個票を分析すると、まず、足もとの所得が改善した家計では、先行きも所得が増加すると予想する割合が高い（図表 B1-3）。そのうえで、先行きも所得改善が続くとの見方が強まると、足もとの消費を押し上げる効果が確認できる（図表 B1-4）。このほか、この間の株価上昇は、資産効果を通じて、個人消費を押し上げる方向に作用すると考えられる（図表 B1-5）。

なお、こうした所得改善のペースや度合いは、世帯区分（勤労者世帯・年金受給者世帯等）や勤め先のベア率、金融資産の保有状況など、家計の属性によって異なる。先行きの消費動向については、属性による違いにも留意しつつ、引き続き、丁寧にみていく必要がある。

図表B1-4：賃上げの消費押し上げ効果

①推計式

（順序プロビットモデル）

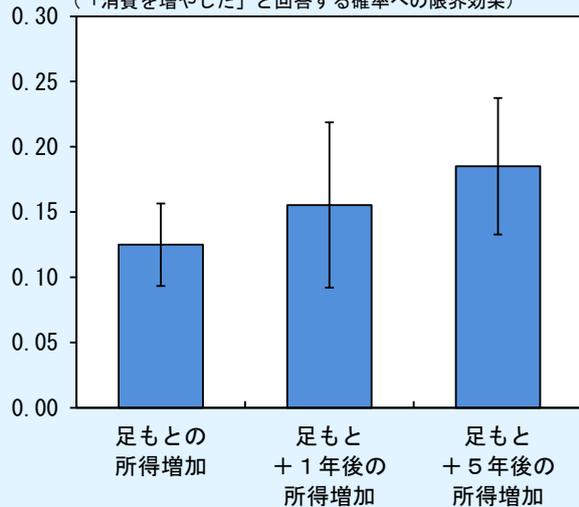
被説明変数：前年対比の消費増減

説明変数：

- ①足もとの所得増加ダミー
- ②足もとの所得増加ダミー×1年後の所得増加予想ダミー
- ③足もとの所得増加ダミー×5年後の所得増加予想ダミー

②推計結果

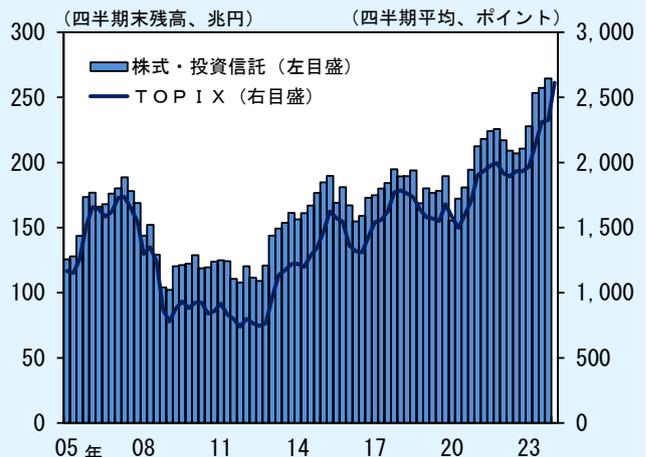
（「消費を増やした」と回答する確率への限界効果）



（出所）連合総研

- （注）1. 誤差範囲は、95%信頼区間。推計期間は、2013～2023年（4月調査）。横軸は、限界効果の計算に利用した所得増加・増加予想ダミーの組み合わせ。
- 2. 1年後の所得増加予想ダミーは、「1年後の自身の賃金が、現在と比べてかなり増える・やや増える」と回答したダミー。5年後の所得増加予想ダミーは、「5年後の自身の賃金が、同じ会社の5年先輩の現在の賃金をかなり上回る・やや上回る」と回答したダミー。
- 3. 所得、物価、経済に関する実感・見通し、および年齢層、所得層、就業状況等をコントロール。

図表B1-5：株価と家計保有資産残高



（出所）日本銀行、Bloomberg

（注）株式・投資信託は、家計が保有する上場株式と投資信託受益証券の合計。